

ひろば・ちがさき

No. 770

2007年11月2日

市民会議・市民自治市議団
茅ヶ崎市茅ヶ崎1-1-1
市役所内 0467(82)1111

中嶋 てるお
TEL 86-5643
須田 ゆずる
TEL 86-8788
岸 正明
TEL 87-8766
小磯 妙子
TEL 52-6731
和田 清
TEL 67-5980

市役所本庁舎改修か、建て替えか12月末に決定 公共施設整備・再編計画基本方針案パブコメに

市の多くの施設が耐震性や老朽化で課題を抱えています。この問題を解決するために市はこのほど「公共施設整備・再編計画基本方針（案）」を出しました。この中には、市役所本庁舎については、本庁舎西側の市有地に建て替えの方向で整備する方針が示されています。この方針については、今後広く市民の意見を聞くパブリック・コメントにかけて、この12月末に最終結論を出したいとしています。

市役所のある地区は、市民文化会館や総合体育館、茅ヶ崎駐車場、中央公園等があり、中心市街地にあることから、特に「行政拠点地区」（地図参照）と呼ばれています。中でも市役所については、改修するのか、建て替えるのかで、市政への財政面の影響も大で大きな問題です。

市の方針では次のように説明しています。

【市役所施設の現状】

市役所は昭和49年に建てられ（築後33年経過）SRC造8階建、敷地面積1万4655・72㎡、延床面積1万3748・9㎡、構造耐震指標（I s値）0・48

【施設の課題】

○平成3年9月から翌4

★

年3月まで東京渋谷の大成基礎設計（株）に委託し耐震診断を行った結果、7階を除くすべての階で耐震性に課題があり、耐震補強を行う場合、39箇所が分かつている。

○3階以上の床は、強度不足からくる「たわみ」が発生しており補強が必要である。

○6階のホストコンピュータ設置場所については、特に床補強が必要である。

○災害対策本部の機能を備えた施設がない。

○ホストコンピュータのための自家発電装置がない。等。

【再整備手法の比較】

○改修による場合
費用は、耐震工法（壁や柱を補強することによ

って建物の強度を高める工法。壁の厚さを増したり開口部や窓に耐震壁や鉄骨ブレースを設置する）の場合、耐震補強工事約6億円、設備などの改修更新費用に約8億円、さらに、仮設庁舎や床の補強工事に要する費用として約5億円、合計で約19億円程度が見込まれる。また、免震工法（建物と地面の間に免震装置を設置し地震の揺れそのものを減じる工法）とした場合は、合計で約53億円程度が見込まれる。

【建て替えによる場合】

費用は現庁舎と同じ面積の場合、約56億円、増やして約2万3000㎡とした場合約80億円程度が見

込まれる。免震工法採用の場合は通常10%程度工事費が加算される。

【再整備の方針】
○本庁舎西側の市有地に、他の公共施設との複合施設として本庁舎の建て替えを行う。
○複合的施設としては、保健福祉センター、子育て支援の総合的・中核的拠点施設、生涯学習支援センター等を検討する。
○防災拠点に相応しい施設



設として、災害対策本部室を整備するとともに、消防本部を庁舎内に移転する。○PF I等の民間資金の活用手法により事業費の平準化を図る。